

## 不利益処分一覧

				部局名	農政部
				課 名	農政課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
1	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第15条	保証金の充当等	
2	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第18条	卸売業務の許可の取消し	
3	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第23条	せり人の承認の取消し	
4	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第30条	仲卸業務の許可の取消し	
5	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第38条	買受人の承認の取消し	
6	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第44条	許可の取消し	
7	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第62条第2項	返還の際の費用弁償命令等	
8	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第64条	返還に係る措置命令等	
9	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第65条	補修命令	
10	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第66条	使用料の徴収	
11	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第70条	改善措置命令	
12	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第71条	監督処分	
13	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第74条第2項	無許可営業者への退去命令	
14	例規	都城市公設地方卸売市場業務条例	第80条	指定の取消し	
15	法令	市民農園整備促進法	第10条	認定の取消し	
16	法令	農業経営基盤強化促進法	第13条第2項	農業経営改善計画の取消し	
17	法令	農業経営基盤強化促進法	第14条の5第2項	青年等就農計画の認定の取消し	
18	法令	農業経営基盤強化促進法	第24条第3項	農用地利用規定の認定の取消し	
19	法令	農業振興地域の整備に関する法律	第18条の11第1項	協定の認可の取消し	
20	法令	農地法	第49条第1項	土地又は工作物への立入調査、測量、竹木等の除去等	

## 不利益処分一覧

				部局名	農政部
				課 名	農政課
No.	根拠	根拠規定の名称	条項	不利益処分の内容	
21	法令	農業協同組合法	第93条第1項	報告の徴収又は資料の提出命令	
22	法令	農業協同組合法	第95条第1項	措置命令	
23	法令	農業協同組合法	第95条第2項	措置命令に従わない場合の業務停止命令 又は役員改選命令	
24	法令	農業協同組合法	第95条の2	農事組合法人の解散命令	

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	1	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	保証金の充当等			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 1 5 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 1 5 条	
処 分 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (保証金の充当等) 第15条 市長は、卸売業者がその市場使用料その他市場に関して納入すべき金額の納入を怠ったときは、次項の規定にかかわらず保証金をこれに充てることができる。 2 卸売業者に対して市場における卸売のための販売又は販売の委託をした者は、当該販売又は販売の委託による債権に関し、当該卸売業者が預託した保証金について、他の債権者に先立って弁済を受ける権利を有するものとする。 3 第 1 項に規定する権利は、前項に規定する権利に優先する。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	2	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	卸売業務の許可の取消し			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 1 8 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 1 8 条	
処 分 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (卸売業務の許可の取消し) 第18条 市長は、卸売業者が第11条第3項第1号から第3号まで若しくは第5号のいずれかに該当することとなったとき、又はその業務を的確に遂行することができる資力信用を有しなくなったと認められるときは、その許可を取り消すものとする。</p> <p>2 市長は、卸売業者が次の各号のいずれかに該当するときは、その許可を取り消すことができる。</p> <p>(1) 第11条第1項の許可の通知を受けた日から起算して、1月以内に第12条第1項の保証金を預託しないとき。</p> <p>(2) 第11条第1項の許可の通知を受けた日から起算して、1月以内にその業務を開始しないとき。</p> <p>(3) 正当な理由なく引き続き1月以上その業務を休止したとき。</p> <p>(4) その業務を的確に遂行しないとき。</p> <p>3 市長は、前項の規定による処分をしようとするときは、当該処分の相手方に対し、処分の原因となった理由を通知して、その者又は代理人が証拠を提示し、意見を陳述する機会を与えなければならない。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.		3
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	せり人の承認の取消し			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 2 3 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 2 3 条	
処 分 基 準	【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (せり人の承認の取消し) 第23条 市長は、せり人が前条第3項第1号、第2号若しくは第4号のいずれかに該当することとなったとき、又はせりを遂行するのに必要な能力を有しなくなったと認めるとき、又は卸売業者が当該せり人に係る承認の取消しを申し出たときは、その承認を取り消すものとする。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>4</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		4
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		4								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	仲卸業務の許可の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 3 0 条								
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 3 0 条								
処 分 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (仲卸業務の許可の取消し) 第30条 第18条の規定は、仲卸業者について準用する。この場合において、同条の規定中「卸売業者」とあるのは「仲卸業者」と、「第11条第3項」とあるのは「第26条第3項」と、「第11条第1項」とあるのは「第26条第1項」と、「第12条第1項」とあるのは「第28条第1項」と読み替えるものとする。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>5</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		5
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		5								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	買受人の承認の取消し									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 3 8 条								
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 3 8 条								
処 分 基 準	【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (買受人の承認の取消し) 第38条 市長は、買受人が第35条第3項第1号若しくは第3号から第5号までのいずれかに該当することとなったとき、又は卸売の相手方として必要な資力信用を有しなくなったと認めるときは、その承認を取り消すものとする。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>6</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		6
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		6								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	許可の取消し									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 4 4 条								
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 4 4 条								
処 分 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (許可の取消し) 第44条 市長は、関連事業者が次の各号のいずれかに該当することとなったときは、第40条第1項の許可を取り消すものとする。 (1) 第40条第1項の通知を受けた日から起算して1月以内に保証金を預託しないとき。 (2) 第40条第1項の通知を受けた日から起算して1月以内にその業務を開始しないとき。 (3) 第42条第1号、第2号又は第5号に該当することとなったとき。 (4) 正当な理由なく引き続き1月以上その業務を休止したとき。 (5) その業務を適確に遂行しないとき。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									



処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>7</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		7
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		7								
処 分 権 者	指定管理者									
不 利 益 処 分 の 内 容	返還の際の費用弁償命令等									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 6 2 条 第 2 項								
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 6 2 条 第 2 項								
処 分 基 準	【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (原状変更の禁止) 第62条 2 市場利用者が指定管理者の承認を受けて、市場施設に建築、造作若しくは模様替えを加え、又は市場施設の原状に変更を加えたときは、指定管理者は、市場利用者に対し返還の際、原状回復を命じ、又はこれに代る費用の弁償を命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>8</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		8
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		8								
処 分 権 者	指定管理者									
不 利 益 処 分 の 内 容	返還に係る措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 6 4 条								
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 6 4 条								
処 分 基 準	【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (指定又は承認の取消しその他の規制) 第64条 指定管理者は、市場施設について業務の監督、災害の予防その他市場の管理上必要があると認めるときは、市場利用者に対し、利用の指定若しくは承認の全部若しくは一部を取り消し、又は利用の制限若しくは停止その他の必要な措置を命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>9</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		9
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		9								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	補修命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 6 5 条								
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 6 5 条								
処 分 基 準	【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (補修命令) 第65条 指定管理者は、故意又は過失により市場施設を滅失又は損傷した者に対してその補修を命じ、又はその費用の弁償を命ずることができる。									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和2年10月1日									



処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>11</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		11
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		11								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	改善措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 7 0 条								
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例	第 7 0 条								
処 分 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (改善措置命令) 第70条 市長は、市場における卸売の業務の適正かつ健全な運営を確保するため必要があると認めるときは、卸売業者に対し、当該卸売業者の業務又は会計に関し、必要な改善措置をとるべき旨を勧告することができる。 2 市長は、市場における仲卸しの業務の適正かつ健全な運営を確保するため必要があると認めるときは、仲卸業者に対し、当該仲卸業者の業務又は会計に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができる。 3 市長は、市場の業務の適正かつ健全な運営を確保するため必要があると認めるときは、関連事業者に対し、当該関連事業者の業務又は会計に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができる。 4 市長は、市場業務の適正かつ健全な運営を確保するため必要があると認めるときは、第60条第2項の承認を受けた市場施設利用者に対し、当該業務又は会計に関し、必要な改善措置をとるべき旨を命ずることができる。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	令和2年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	12	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	監督処分			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 7 1 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 7 1 条	
処 分 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (監督処分)</p> <p>第71条 市長は、卸売業者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又はこれらに基づく処分に違反した場合には、10万円以下の過料を科し、第11条第1項の許可を取り消し、又は6月以内の期間を定めてその卸売の業務の全部又は一部の停止を命ずることができる。</p> <p>2 市長は、仲卸業者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又はこれらに基づく処分に違反した場合には、10万円以下の過料を科し、第26条第1項の許可を取り消し、又は6月以内の期間を定めてその仲卸しの業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。</p> <p>3 市長は、買受人がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又はこれらに基づく処分に違反した場合には、10万円以下の過料を科し、第35条第1項の承認を取り消し、又は6月以内の期間を定めて市場への入場の停止を命ずることができる。</p> <p>4 市長は、関連事業者がこの条例若しくはこの条例に基づく規則又はこれらに基づく処分に違反した場合には、1万円以下の過料を科し、第40条第1項の許可を取り消し、又は6月以内の期間を定めてその許可に係る業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。</p> <p>5 市長は、せり人が次の各号のいずれかに該当するときは、その承認を取り消し、又は6月以内の期間を定めてその業務の停止を命ずることができる。</p> <p>(1) この条例若しくはこの条例に基づく規則又はこれらに基づく処分に違反したとき。</p> <p>(2) せり人がせり売りに関して委託者又は仲卸業者若しくは買受人と気脈を通じ不当な処置をなし、又はこれらの者をして談合その他の不正行為をさせたとき。</p> <p>(3) せり人がその職務に関して委託者又は仲卸業者若しくは買受人から金品その他の利益を收受したとき。</p> <p>(4) 前3号に掲げる場合のほか、市場においてせり人として職務に公平を欠く行為があったとき。</p> <p>6 卸売業者、仲卸業者、買受人又は関連事業者について、法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業員が、その法人又は人の業務に関し、この条例若しくはこの条例に基づく規則又はこれらに基づく処分に違反する行為をしたときは、その行為者に対して6月以内の期間を定めて入場を停止するほか、その卸売業者、仲卸業者、買受人又は関連事業者に対しても第1項から第4項までの規定を適用する。</p> <p>7 第18条第3項の規定は、前各項の取消処分について準用する。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞（過料については弁明の機会の付与（地方自治法第255条の3））			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.		13
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	無許可営業者への退去命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 7 4 条第 2 項	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 7 4 条	
処 分 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (無許可営業の禁止) 第74条 卸売業者、仲卸業者及び関連事業者がそれぞれの許可を受けた業務を行う場合及び市長が必要と認める者が営業行為を行う場合を除くほか、市場内においては、物品の販売その他の営業行為をしてはならない。 2 指定管理者は、前項の規定に違反した者に対しては、市場外に退去を命ずることができる。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	弁明の機会の付与			
基 準 設 定 日	令和2年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.	14	
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	指定の取消し			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 8 0 条	
基 準 規 定	都城市公設地方卸売市場業務条例		第 8 0 条	
処 分 基 準	<p>【都城市公設地方卸売市場業務条例】 (指定の取消し等) 第80条 市長は、指定管理者が前条の指示に従わないとき、その他指定管理者の責めに帰すべき事由により当該指定管理者による管理を継続することが適当でないと認めるときは、その指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ずることができる。 2 前項の規定により指定を取り消し、又は期間を定めて管理の業務の全部若しくは一部の停止を命じた場合において、指定管理者に損害が生じても、市は、その賠償の責めを負わない。</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	令和2年10月1日			



処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.		15
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	認定の取消し			
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	市民農園整備促進法		第 1 0 条	
基 準 規 定	市民農園整備促進法		第 1 0 条	
処 分 基 準	【市民農園整備促進法】 (認定の取消し) 第十条 前条の規定による勧告を受けた認定開設者が当該勧告に従わないときは、市町村は、第七条第一項又は第五項の規定による認定を取り消すことができる。			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	平成29年12月28日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>16</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		16
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		16								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	農業経営改善計画の取消し									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	農業経営基盤強化促進法	第 1 3 条 第 2 項								
基 準 規 定	農業経営基盤強化促進法	第 1 3 条 第 2 項								
処 分 基 準	<p>【農業経営基盤強化促進法】 (農業経営改善計画の変更等)</p> <p>第十三条 前条第一項の認定を受けた者(以下「認定農業者」という。)は、当該認定に係る農業経営改善計画を変更しようとするときは、同意市町村の認定を受けなければならない。</p> <p>2 同意市町村は、前条第一項の認定に係る農業経営改善計画(前項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。以下「認定計画」という。)が同条第五項各号に掲げる要件に該当しないものと認められるに至つたとき、又は認定農業者若しくは当該認定農業者に係る同条第四項に規定する者(次条において「関連事業者等」という。)が認定計画に従つてその農業経営を改善するためにとるべき措置を講じていないと認めるときは、その認定を取り消すことができる。</p> <p>3 前条第五項から第十四項までの規定は、第一項の規定による変更の認定について準用する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									



処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>18</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		18
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		18								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	農用地利用規程の認定の取消し									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	農業経営基盤強化促進法	第 2 4 条第 3 項								
基 準 規 定	農業経営基盤強化促進法	第 2 4 条								
処 分 基 準	<p>【農業経営基盤強化促進法】 (農用地利用規程の変更等) 第二十四条 認定団体は、前条第一項の認定に係る農用地利用規程を変更しようとするときは、同意市町村の認定を受けなければならない。ただし、特定農用地利用規程で定められた特定農業団体が、農林水産省令で定めるところにより、その組織を変更して、その構成員を主たる組合員、社員若しくは株主とする農業経営を営む法人となつた場合において当該特定農用地利用規程を変更して当該農業経営を営む法人を特定農業法人として定めようとするとき又は農林水産省令で定める軽微な変更をしようとする場合は、この限りでない。 2 認定団体は、前項ただし書の場合(同項ただし書の農林水産省令で定める軽微な変更をしようとする場合を除く。)は、その変更をした後、遅滞なく、その変更した農用地利用規程を同意市町村に届け出なければならない。 3 同意市町村は、認定団体が前条第一項の認定に係る農用地利用規程(前二項の規定による変更の認定又は届出があつたときは、その変更後のもの)に従つて農用地利用改善事業を行つていないことその他政令で定める事由に該当すると認めるときは、その認定を取り消すことができる。 4 前条第三項及び第六項の規定は第一項の規定による変更の認定について、同条第八項の規定は第一項又は第二項の規定による変更の認定又は届出について準用する。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	令和5年10月1日									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>19</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		19
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		19								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	協定の認可の取消し									
根 拠 規 定 / 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	農業振興地域の整備に関する法律	第 1 8 条 の 1 1 第 1 項								
基 準 規 定	農業振興地域の整備に関する法律	第 1 8 条 の 1 1 第 1 項								
処 分 基 準	<p>【農業振興地域の整備に関する法律】 (協定の認可の取消し) 第十八条の十一 市町村長は、第十八条の二第一項又は第十八条の六第一項の認可をした後において、当該認可に係る協定の内容が第十八条の五第一項各号に掲げる要件に該当しないものと認められるに至ったときは、当該協定の認可を取り消すものとする。 2 市町村長は、前項の規定による認可の取消しを行つたときは、その旨を、当該協定に係る土地所有者等に通知するとともに、公告しなければならない。</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	平成29年12月28日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.		20
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	土地又は工作物への立入調査、測量、竹木等の除去等			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	農地法		第49条第1項	
基 準 規 定	農地法		第49条第1項	
処 分 基 準	<p>【農地法】 (立入調査) 第四十九条 農林水産大臣、都道府県知事又は指定市町村の長は、この法律による買収その他の処分をするため必要があるときは、その職員に他人の土地又は工作物に立ち入つて調査させ、測量させ、又は調査若しくは測量の障害となる竹木その他の物を除去させ、若しくは移転させることができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表19の3</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>21</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		21
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		21								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	報告の徴収又は資料の提出命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	農業協同組合法	第93条第1項								
基 準 規 定	農業協同組合法	第93条第1項								
処 分 基 準	<p>【農業協同組合法】</p> <p>第九十三条 行政庁は、組合若しくは農事組合法人から、当該組合若しくは農事組合法人が法令、法令に基づいてする行政庁の処分、定款、規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程若しくは農業経営規程を守っているかどうかを知るために必要な報告を徴し、又は組合若しくは農事組合法人に対し、その組合員（組合にあつては組合員又は会員、農事組合法人にあつては組合員をいう。以下同じ。）、役員、使用人、事業の分量その他組合若しくは農事組合法人の一般的状況に関する資料であつて組合若しくは農事組合法人に関する行政を適正に処理するために特に必要なものの提出を命ずることができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表18の13</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	—									

処分基準整理票

	<table><tr><td rowspan="2">基準所管課</td><td>部 局 名</td><td>農政部</td></tr><tr><td>課 名</td><td>農政課</td></tr><tr><td colspan="2">No.</td><td>22</td></tr></table>		基準所管課	部 局 名	農政部	課 名	農政課	No.		22
基準所管課	部 局 名	農政部								
	課 名	農政課								
No.		22								
処 分 権 者	市長									
不 利 益 処 分 の 内 容	措置命令									
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称	条 項								
根 拠 規 定	農業協同組合法	第95条第1項								
基 準 規 定	農業協同組合法	第95条第1項								
処 分 基 準	<p>【農業協同組合法】</p> <p>第九十五条 行政庁は、第九十三条の規定による報告を徴した場合又は第九十四条の規定による検査を行つた場合において、当該組合又は農事組合法人の業務又は会計が法令、法令に基づいてする行政庁の処分又は定款、規約、信用事業規程、共済規程、信託規程、宅地等供給事業実施規程若しくは農業経営規程に違反すると認めるときは、当該組合又は農事組合法人に対し、期間を定めて、必要な措置を採るべき旨を命ずることができる。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表18の13</p>									
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞									
基 準 設 定 日	令和元年10月1日									
最 終 更 新 日	—									



処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.		23
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	措置命令に従わない場合の業務停止命令又は役員改選命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	農業協同組合法		第95条第2項	
基 準 規 定	農業協同組合法		第95条第2項	
処 分 基 準	【農業協同組合法】 第九十五条 2 組合又は農事組合法人が前項の命令に従わないときは、行政庁は、期間を定めて、業務の全部若しくは一部の停止又は役員の改選を命ずることができる。  ※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表18の13			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			

処分基準整理票

		基準所管課	部 局 名	農政部
			課 名	農政課
		No.		24
処 分 権 者	市長			
不 利 益 処 分 の 内 容	解散命令			
根 拠 規 定 ／ 基 準 規 定	規 定 の 名 称		条 項	
根 拠 規 定	農業協同組合法		第95条の2	
基 準 規 定	農業協同組合法		第95条の2	
処 分 基 準	<p>【農業協同組合法】</p> <p>第九十五条の二 次の場合には、行政庁は、当該組合又は農事組合法人の解散を命ずることができる。</p> <p>一 組合又は農事組合法人が法律の規定に基づいて行うことができる事業以外の事業を行つたとき。</p> <p>二 組合又は農事組合法人が、正当な理由がないのに、その成立の日から一年を経過してもなおその事業を開始せず、又は一年以上事業を停止したとき。</p> <p>三 組合又は農事組合法人が法令に違反した場合において、行政庁が前条第一項の命令をしたにもかかわらず、これに従わないとき。</p> <p>※宮崎県における事務処理の特例に関する条例別表18の13</p>			
聴 聞 ・ 弁 明 手 続	聴聞			
基 準 設 定 日	令和元年10月1日			
最 終 更 新 日	—			